

# 弘前市における児童数の変遷と居住構造

島 田 博 士

## I は し め に

本研究では、一地方都市の都市内部について、近年の公立小学校の児童数の変遷と年齢別人口構造との関係を分析し、さらに、宅地造成などの居住構造の変化が公立小学校の児童数に及ぼす影響について考察することを目的とする。

研究対象都市として青森県弘前市を取り上げ、弘前市の中でも、平成2年までの国勢調査において、人口集中地区（DID）とみなされた地域を対象とした（図1）。

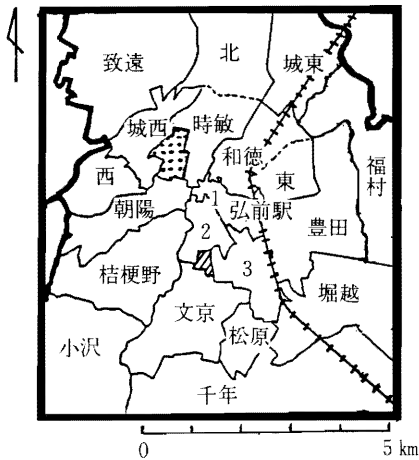


図1 弘前市人口集中地区内における公立小学校の学区

1：第一大成 2：第二大成 3：第三大成

\*東小学校は昭和57年に和徳小学校より、北小学校は平成3年に時敏小学校より分離した。

弘前公園 弘前大学

J R 線

（「弘前市立小・中学校の通学区域に関する規則」より作成）

## II 公立小学校の児童数と学区内における人口の変遷

### (1) 公立小学校の児童数の変遷

表1は図1に示した各公立小学校における児童数の変遷を、また、図2は昭和55年から60年にかけて、昭和60年から平成2年にかけての児童数の増減の様子を示したものである。

図2の昭和55年～60年の図では、致遠・城東・松原の各小学校で児童数が10%以上の増加を示しており、特に致遠小は、27.8%の増加となっている。また、松原小は昭和60年～平成2年では、一転して22.2%の減少となっている。

一方、昭和55年～60年で20%以上の減少を示しているのは、城西・西・第一大成の各小学校で、これらは昭和60年～平成2年でも引き続き20%以上の減少を示している。昭和60年～平成2年で他に20%以上減少しているのは、小沢・第二大成・第三大成・文京・松原の各小学校である。

## (2) 公立小学校学区内の人口の変遷

各公立小学校内の人口増減率を図3に示した。図2と比較すると、当然の結果ではあるが相関性が高いことがわかる。また、昭和55年～60年では、第一大成小が約9.8%，第二大成小が約9.7%の減少率を示し、当時のDID地区では最大で、昭和60年～平成2年でも大きく減少している。

## (3) 児童数が20%以上減少している小学校の地理的位置・特性による分類

### 1) 都心タイプ

ドーナツ化現象によって人口の減少が顕著な地域であり、第一大成・第二大成小がこれに相当する。この学区は、永い間弘前市の繁華街として機能してきた土手町・駅前地区などを含むため、家屋の老朽化や職住分離の傾向、区画整理などにより、現在も居住者が他の地域へと転出している地域である。

表1 各小学校における児童数の変遷

(各年5月1日現在、人)

	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成5年
致遠	618	790	830	878
城西	779	615	485	439
西敏	639	457	355	286
時敏	1129	1236	1260	664
北	*	*	*	680
城東	289	325	285	256
和徳	1287	807	699	606
東	*	567	462	533
豊田	580	617	643	586
福村	233	207	216	256
朝陽	531	443	368	361
桔梗野	865	741	617	602
小沢	899	988	727	582
第一大成	600	396	281	220
第二大成	572	460	363	300
第三大成	775	788	560	535
文京	1044	891	703	637
松原	469	549	427	455
千年	717	639	587	556
堀越	326	328	326	314

\* 東小学校は昭和57年に設立されたため昭和55年のデータが、北小学校は平成3年に設立されたため昭和55年から平成2年のデータが、それぞれ存在しない。  
(「青森県教育委員会学校一覧」より)

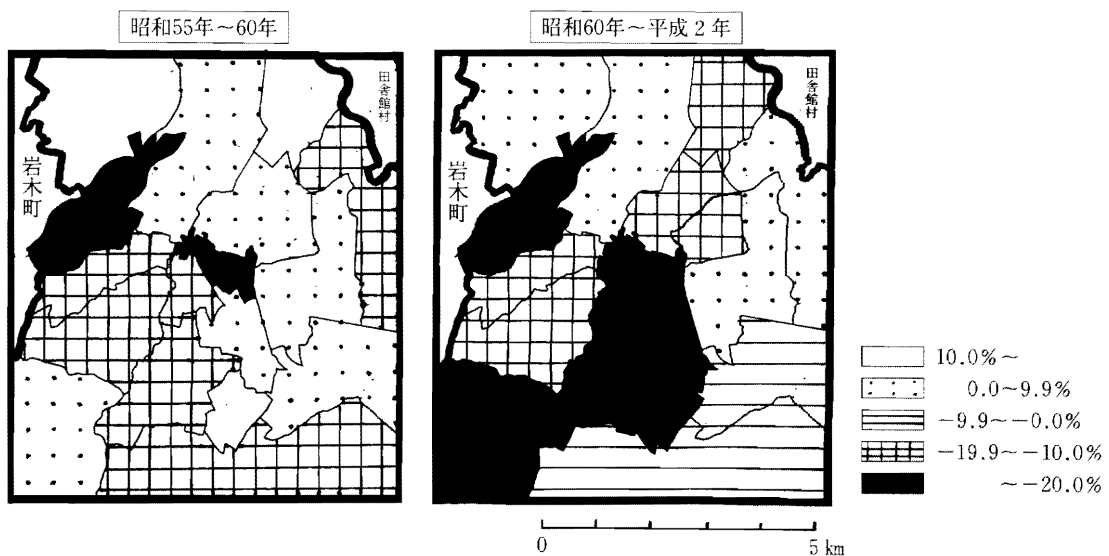


図2 公立小学校の児童数の増減率<昭和55年～60年，昭和60年～平成2年>

(「青森県教育委員会学校一覧」より)

## 2) 郊外住宅地タイプ

10～20年前に著しく住宅地化が進行した地域であり、城西・西・小沢・松原小がこれに相当する。  
このタイプについては、西・松原小を例に、後に詳しく検討する。

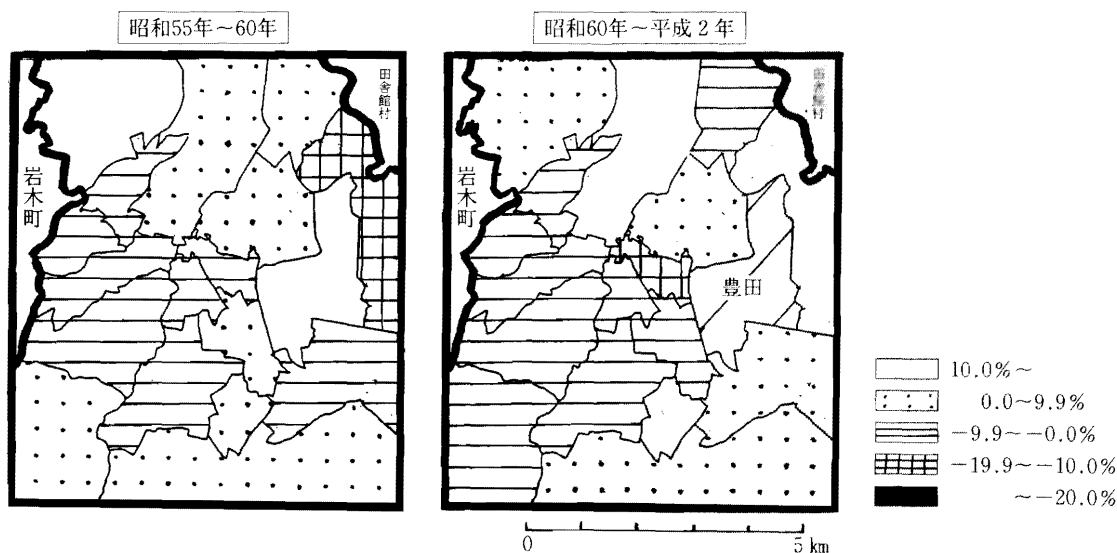


図3 公立小学校学区内の人口の増減率〈昭和55年～60年，昭和60年～平成2年〉  
(「弘前市立小・中学校の通学区域に関する規則」，「国勢調査弘前市報告書」より作成)

## 3) 都心・郊外住宅地混合タイプ

1) と 2) の要素いずれをも含んだ地域であり，第三大成・文京小がこれに相当する。

# III 弘前市内の居住構造と児童数との関係

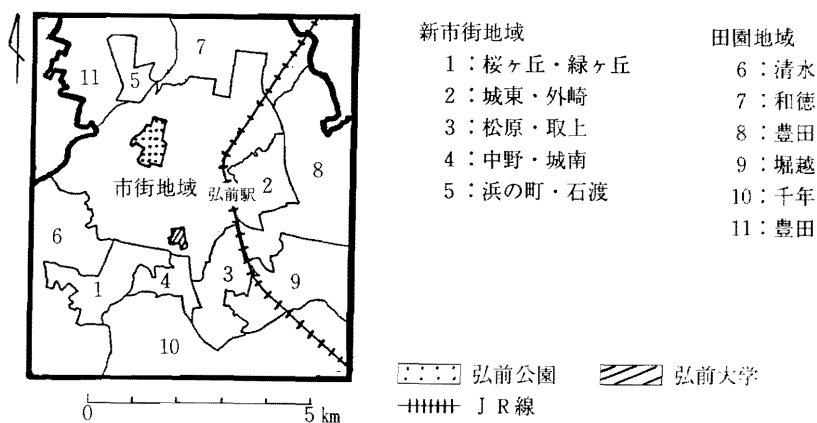


図4 弘前市人口集中地区内における国勢統計区(平成2年) (「国勢調査弘前市報告書」より作成)

本章では、年齢別の人口構造とその増減について検討し、住宅団地の造成が人口構造に及ぼす影響や、その居住構造が児童数の増減に及ぼす影響について考察していく。図4に弘前市の国勢統計区の区割りりを、表2に各統計区の人口増減率を示した。25～44歳をあえて分類したのは、児童を子供に持つ親がこの年齢層に多いと思われたためである。

表2において45歳以上について見ると、いずれの時期も全ての統計区において増加傾向を示す。これは、45歳未満の人々が45歳以上の層に組み込まれていくことに加え、45歳未満に比べてモビリティが低く、その地域に居住し続ける傾向が強いことも要因として考えられる。

表2 各統計区における人口増減率

	全 人 口		25 ～ 44 歳		45 歳 以 上	
	昭和55年 ～60年	昭和60年 ～平成2年	昭和55年 ～60年	昭和60年 ～平成2年	昭和55年 ～60年	昭和60年 ～平成2年
市 全 体	0.4	-0.8	-3.5	-4.4	11.1	9.1
市 街 地 域	-1.6	-4.5	-5.4	-8.4	7.0	3.7
新市街地域全体	5.2	-1.8	-1.6	-10.6	23.4	18.7
桜ヶ丘・緑ヶ丘	-0.0	-9.8	-8.8	-24.6	23.8	17.5
城 東 ・ 外 崎	6.7	8.2	3.2	2.6	19.1	26.6
松 原 ・ 取 上	5.8	-2.7	-2.8	-13.4	26.6	16.8
中 野 ・ 城 南	-2.1	-3.1	-10.6	-8.7	13.2	15.7
浜の町・石渡	23.7	0.6	18.9	-2.5	37.2	17.3
田 園 地 域						
清 水	0.2	1.0	-4.6	-2.0	10.5	10.4
和 徳	-2.8	18.7	-4.6	27.5	7.5	13.1
豊 田	1.7	24.7	-0.4	28.0	15.7	22.6
堀 越	-1.0	38.0	-3.3	54.7	8.0	22.1
千 年	0.5	1.0	-2.5	-1.4	16.0	13.6
藤 代	11.3	4.4	14.0	5.3	13.1	9.1

(「国勢調査弘前市報告書」より作成)

続いて、25～44歳の年齢層を全人口と照らし合わせると、昭和55年～60年の清水・堀越の2地区を除くとこの年齢層の人口増減率が、市全体の値より低い地区では全人口が減少、市全体の値より高い地区では全人口が増加を示す、という傾向が確認できる。このことから、45歳以上に比べて25～44歳の年齢層の増減が、全人口の増減に深く関与していることは間違いないようである。

市街地域を除く各統計区の25～44歳の人口増減率を示したのが図5であり、図2の児童数の増減率と比較しながら特徴的な地区を考察していく。この際、統計区と学区は一致しないため単純明快な比較は困難なので、平成2年の各統計区における学区人口の割合を示した表3などを参考にしていきたい。

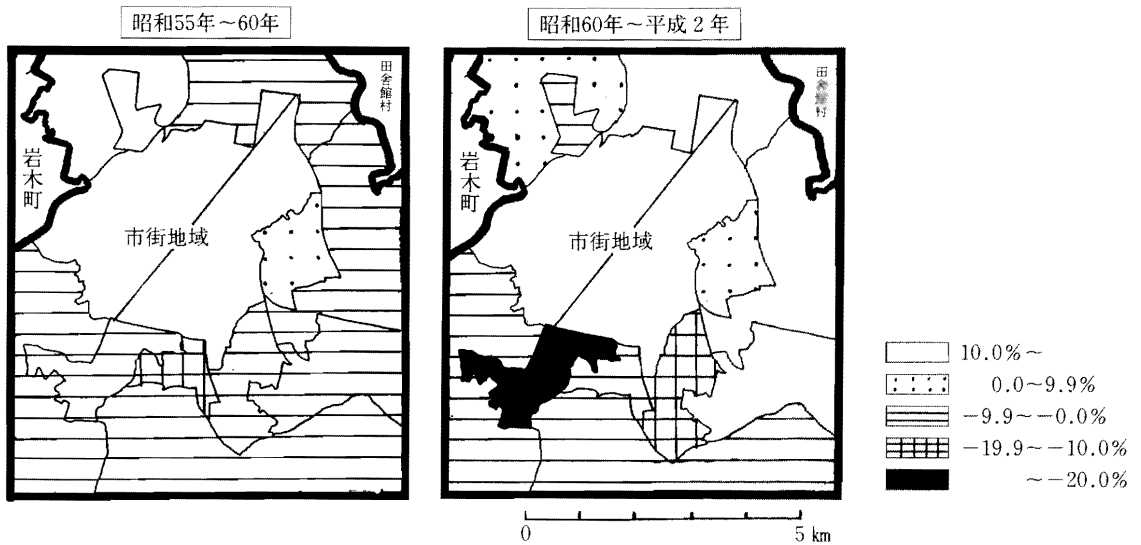


図5 各統計区における25～44歳の人口増減率（「国勢調査弘前市報告書」より作成）

### 1) 昭和55年～60年

微減傾向の地区が多い中、10%以上の増加を示しているのは浜の町・石渡地区と藤代地区である。

これは、昭和53年より浜の町団地が造成され始めたことによって若年世帯が多く転入してきたため

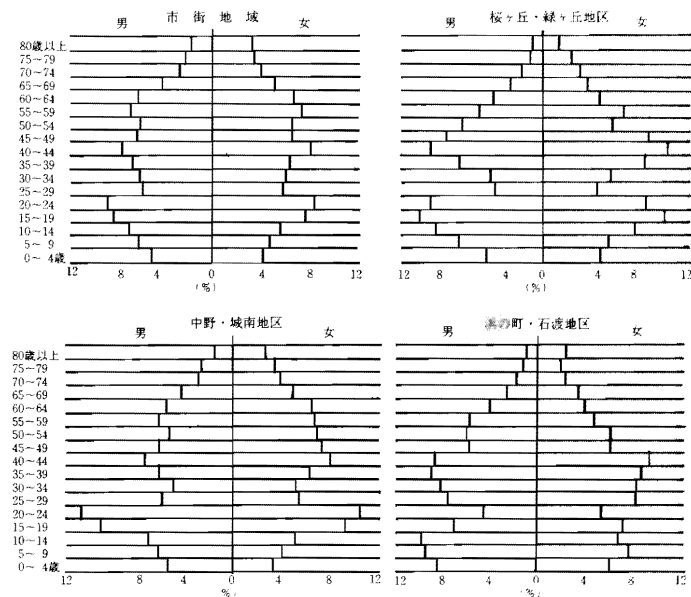


図6 平成2年の4統計区における人口ピラミッド（「平成2年国勢調査弘前市報告書」より）

と思われる。図6に浜の町・石渡地区の人口ピラミッドを示したが、他の地域より25～39歳の占める割合が多いこと、その子供の年齢にあたる5～14歳の層も多いことがわかる。昭和60年における浜の町・石渡地区の人口の90%弱と藤代地区の70%弱が、致遠小学区内に居住しているが、図2の昭和55年～60年を見ると致遠小の児童数が大きく増加していることがわかる。

## 2) 昭和60年～平成2年

20%以上の増加を示すのが和徳・豊田・堀越の3地区である。中でも堀越地区の増加率が最も大きい。松原小学区内に昭和60年頃より安原団地の造成が行なわれたこと、元々この年齢層が少なかったことなどが要因と考えられる。同様に、和徳地区では昭和51年より宮園・青山団地が、豊田地区では昭和59年より第四城東団地が造成されている。表3において和徳地区は2学区に分けられるが、宮園・青山を学区とする時敏小は図2において児童数が増加を示し、居住構造という点から若年層の増加が期待できない城東小は児童数が減少している。豊田地区も表3より2学区に分けられるが、第四城東などの団地が両方の学区において造成されているため、どちらの学校も児童数は増加している。

表3 平成2年の各統計区における学区人口の割合

統 計 区	小学校学区 (統計区内に占める人口の割合<%>)
桜ヶ丘・緑ヶ丘	小沢 (64.2)、桔梗野 (24.6)、文京 (11.2)
城 東 ・ 外 崎	豊田 (56.7)、東 (43.3)
松 原 ・ 取 上	松原 (39.4)、第三大成 (36.0)、千年 (12.3)、文京 (12.2)
中 野 ・ 城 南	文京 (100)
浜 の 町 ・ 石 渡	致遠 (89.7)、城西 (10.3)
清        水	小沢 (39.2)、桔梗野 (14.6)、朝陽 (11.8)、青柳 (34.4)
和        徳	城東 (52.1)、北<時敏> (47.9)
豊        田	福村 (54.8)、豊田 (45.2)
堀        越	堀越 (79.1)、松原 (20.9)
千        年	千年 (65.4)、文京 (14.6)、大和沢 (20.0)
藤        代	致遠 (69.7)、三省 (30.3)

(「弘前市立小・中学校の通学区域に関する規則」,

「平成2年国勢調査弘前市報告書」より作成)

反対に最も減少しているのは桜ヶ丘・緑ヶ丘地区である。この地区では、昭和44年から小沢団地の造成が大規模に行なわれ、昭和50年代前半までに若年世帯として転入してきた人々が居住し続けた結果、昭和60年から平成2年の間に、45歳以上の層に多くの人々が組み込まれていったものと思われる。図5では、この地区は他より40～49歳の層が多いことが確認できる。小沢団地を学区としているのは小沢小であるが、図2を見ると昭和60年～平成2年では児童数も大幅に減少している。

## Ⅳ 分離新設された小学校の児童数と、その学区内の世帯数の変遷

本章では、昭和40年代後半以降に分離新設された2つの小学校について、その児童数と学区内の世帯数の変遷を調べ、その要因について具体的に検討していく。

### (1) 西小学校

城西団地の拡大に伴い、昭和47年に城西小より、ほぼ城西団地全体を学区とする西小が分離新設された。西小における児童数と学区内の世帯数の変遷を図7に示した。これを見ると、世帯数が横這いであるのに対し、児童数は著しく減少している。これは前章の桜ヶ丘・緑ヶ丘地区と同じような要因が考えられ、西小学校区内の世帯の高齢化が進んでいることが推測される。

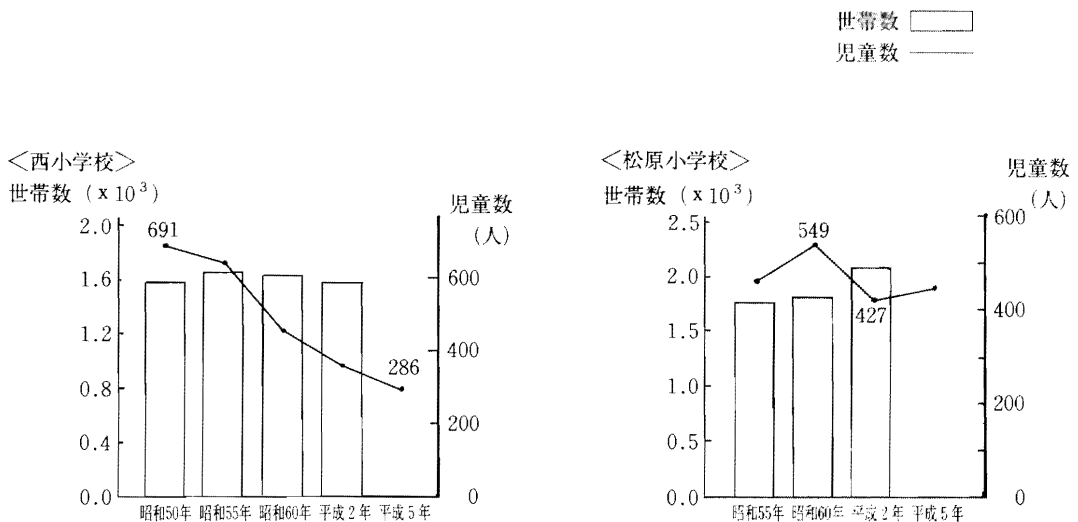


図7 2つの小学区内における世帯数・児童数の変化

(「青森県教育委員会学校一覧」, 「国勢調査弘前市報告書」より作成)

### (2) 松原小学校

文京小の児童数の増加により、昭和54年に松原小が分離新設された。図7を見ると、昭和60年から平成2年にかけて、安原団地の造成によって世帯数が増加しているのに対し、児童数は減少している。これは、それまでの住宅地の世帯の高齢化により、相対的に児童数が減少したものと推測される。

### (3) 児童数の変遷の相違についての考察

以上の2つの小学校は、設立後の児童数の変遷において異なる傾向を見せている。松原小は、学区内に安原団地を造成することのできる土地がまだ残されていたため、児童数は一度減少しても再

び増加した。一方西小は、ほぼ城西団地のみを学区とし、地理的条件からこれ以上住宅地の拡大が見込めないため、児童数は減少の一途をたどった。

## V お わ り に

本稿では、児童数の増減は、住宅団地の造成年代や居住者の年齢層など、居住構造によって大きな影響を受けていることが確認された。

これから将来にかけて、児童数は引き続き減少していくことが予想される。そのため、市の公共施設建設費を可能な限り小さくするという意味で、さらに、公共施設・設備の有効利用という点から考えても、城西・西小学校などの例をふまえて、公立小学校の分離を回避できるような住宅地化の計画を考えていくべきであろう。

### 〔参考文献〕

香川貴志(1987)：東北地方県庁所在都市内部における人口高齢化現象の地域的展開

人文地理39－4，76～90

香川貴志(1990)：金沢市における人口の量的変化と高齢化 東北地理42－2，89～104

由井義通(1991)：住宅供給の類型別にみた居住者特性の分化 ―福岡市を事例として

地理科学46－4，242～256